

令和元年度財務書類(概要版)



令和3年3月
さつま町

目次

1 新公会計制度について	1
2 令和元年度財務書類のポイント	2
3 貸借対照表	3
4 貸借対照表(前年度比較)	4
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	5
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	6
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	7
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	8

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

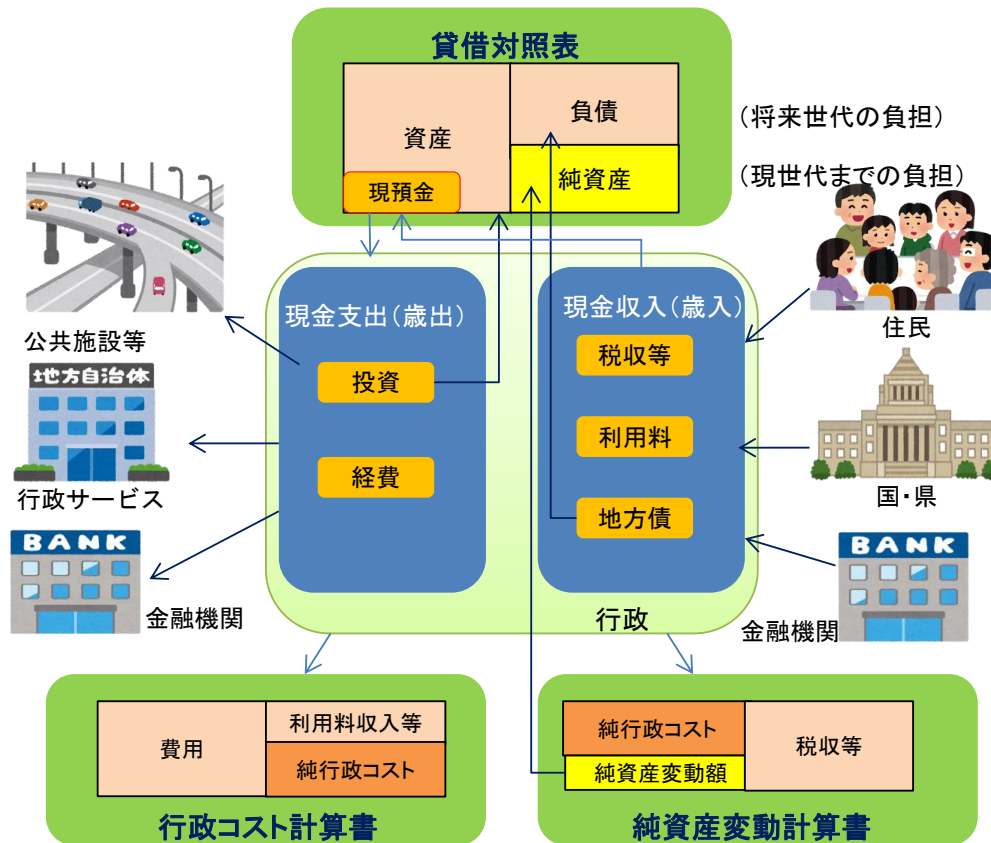
※ 作成基準日は令和2年3月31日です。

※ 町民1人あたり分析は、令和2年3月31日現在の住基人口20,348人で計算しています。

1 新公会計制度について

さつま町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 令和元年度 さつま町財務書類のポイント

作成基準日： 令和2年3月31日

住民一人当たり分析： 20,348人

	貸借対照表			行政コスト計算書				純資産変動計算書				資金収支計算書			
	資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	財源	本年度差額	固定資産変動等	本年度変動額	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	本年度収支
一般会計	988	157	831	132	4	▲ 1	129	110	▲ 19	▲ 4	▲ 23	13	▲ 7	▲ 7	0
一般会計等(単純合算)	988	157	831	132	4	▲ 1	129	110	▲ 19	▲ 4	▲ 23	13	▲ 7	▲ 7	0
一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計等	988	157	831	132	4	▲ 1	129	110	▲ 19	▲ 4	▲ 23	13	▲ 7	▲ 7	0
特別会計															
国民健康保険事業特別会計	5	0	5	30	0	0	30	31	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	4	0	4	32	0	0	32	32	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	7	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上水道事業会計	49	24	25	4	3	0	1	1	0	0	0	2	▲ 1	▲ 1	0
全体会計(単純合算)	1,052	183	869	202	8	▲ 1	196	177	▲ 19	▲ 4	▲ 23	15	▲ 8	▲ 8	0
全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体会計相殺	0	0	0	▲ 10	0	0	▲ 10	▲ 9	0	0	0	0	0	0	0
全体会計	1,052	183	869	193	8	▲ 1	186	167	▲ 19	▲ 4	▲ 23	16	▲ 8	▲ 8	0
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	1	0	1	50	0	0	50	49	0	0	0	0	0	0	0
さつま町土地開発公社	4	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県市町村総合事務組合(消防)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結会計(単純合算)	1,063	192	871	244	9	▲ 1	236	217	▲ 19	▲ 4	▲ 23	16	▲ 8	▲ 8	0
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結会計相殺	0	0	0	▲ 4	0	0	▲ 4	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0
連結会計	1,063	192	871	240	9	▲ 1	232	213	▲ 19	▲ 4	▲ 23	16	▲ 8	▲ 8	0

(億円)

一般会計と特別会計について

さつま町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を經理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

令和元年度末における資産合計は、全体会計が1,052億円、連結会計で1,063億円、負債合計は全体会計が183億円、連結会計で192億円となりました。また純資産額は全体会計が869億円、連結会計で871億円、純資産比率は、全体会計が83%、連結会計が82%となりました。

純行政コストは、全体会計が186億円、連結会計で232億円、また住民一人あたり、全体会計が92万円、連結会計で114万円となりました。

純資産は、全体会計が23.1億円の減少、連結会計で23.4億円の減少となり、令和元年度末における純資産残高は、全体会計が869億円、連結会計が871億円となりました。

資金収支は、全体会計が0.4百万円の不足、連結会計で0.3億円の不足となり、令和元年度末における現金預金残高は、全体会計が19億円、連結会計が20億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、さつま町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

- ☞ 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
- ☞ インフラ資産
道路、橋梁等の資産
- ☞ 物品
自動車等取得価額50万円以上の物品
- ☞ 無形固定資産
ソフトウェアなど
- ☞ 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

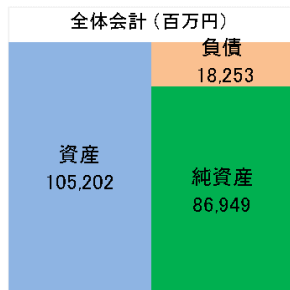
流動資産
現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



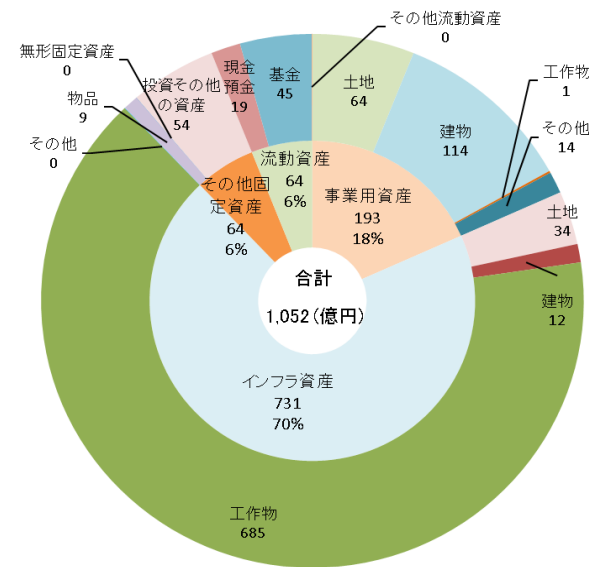
	令和元年度(百万円)			住民1人当り(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	93,365	98,825	99,390	4,588	4,857	4,885
事業用資産	19,296	19,296	19,296	948	948	948
土地	6,399	6,399	6,399	314	314	314
建物	11,394	11,394	11,394	560	560	560
工作物	123	123	123	6	6	6
その他	1,380	1,380	1,380	68	68	68
インフラ資産	68,802	73,142	73,142	3,381	3,595	3,595
土地	3,369	3,406	3,406	166	167	167
建物	1,014	1,172	1,172	50	58	58
工作物	64,393	68,538	68,538	3,165	3,368	3,368
その他	26	26	26	1	1	1
物品	285	933	933	14	46	46
無形固定資産	30	30	30	1	1	1
投資その他の資産	4,951	5,423	5,989	243	267	294
流動資産	5,430	6,378	6,937	267	313	341
現金預金	937	1,854	1,989	46	91	98
未収金	16	47	56	1	2	3
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	4,478	4,478	4,478	220	220	220
棚卸資産	0	1	415	0	0	20
その他	0	1	1	0	0	0
徴収不能引当金	▲1	▲2	▲2	0	0	0
資産合計	98,795	105,202	106,327	4,855	5,170	5,225
固定負債	14,098	16,468	17,395	693	809	855
地方債等	11,441	12,433	12,797	562	611	629
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,531	2,531	3,093	124	124	152
その他	126	1,504	1,504	6	74	74
流動負債	1,647	1,785	1,785	81	88	88
1年内償還予定地方債等	1,337	1,446	1,446	66	71	71
未払金	0	16	16	0	1	1
賞与等引当金	205	210	210	10	10	10
預り金	72	72	72	4	4	4
その他	34	42	42	2	2	2
負債合計	15,745	18,253	19,180	774	897	943
純資産合計	83,050	86,949	87,147	4,081	4,273	4,283
負債及び純資産合計	98,795	105,202	106,327	4,855	5,170	5,225
純資産比率	84%	83%	82%			

令和元年度末における資産合計は、全体会計が1,052億円、連結会計で1,063億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産193億円(18%)、インフラ資産が731億円(70%)、その他固定資産が64億円(6%)、及び流動資産が64億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が183億円、連結会計で192億円となり、また地方債残高は、全体会計が139億円、連結会計で142億円となっております。

純資産合計は、全体会計が869億円、連結会計で871億円となり、また純資産比率は、全体会計が83%、連結会計で82%となっております。

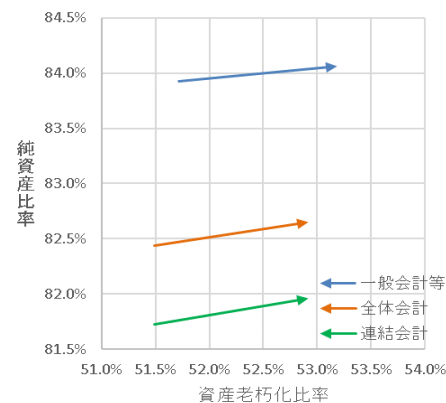
住民一人当たり資産額は、全体会計が517万円、連結会計で523万円、負債額は、全体会計が90万円、連結会計で94万円となり、地方債の残高は、全体会計が68万円、連結会計で70万円となっております。



資産内訳 (全体会計: 億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	▲ 2,642	▲ 2,792	▲ 2,752	-2.8%	-2.7%	-2.7%	令和元年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 30.6億円の減少(▲2.8%)、連結会計で31.7億円の減少(▲2.9%)となりました。
事業用資産	▲ 384	▲ 384	▲ 384	-2.0%	-2.0%	-2.0%	事業用資産は、対前年度比全体会計が 3.8億円の減少(▲2.0%)、連結会計で3.8億円の減少(▲2.0%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 32.0億円の減少(▲4.2%)、連結会計で32.0億円の減少(▲4.2%)となりました。
土地	▲ 29	▲ 29	▲ 29	-0.5%	-0.5%	-0.5%	
建物	▲ 208	▲ 208	▲ 208	-1.8%	-1.8%	-1.8%	
工作物	45	45	45	57.3%	57.3%	57.3%	
その他	▲ 192	▲ 192	▲ 192	-12.2%	-12.2%	-12.2%	
インフラ資産	▲ 2,411	▲ 3,203	▲ 3,203	-3.4%	-4.2%	-4.2%	流動資産は、対前年度比全体会計が 2.7億円の減少(▲4.1%)、連結会計で4.2億円の減少(▲5.7%)となりました。
土地	▲ 114	▲ 114	▲ 114	-3.3%	-3.2%	-3.2%	負債合計額は、対前年度比全体会計が 7.6億円の減少(▲4.0%)、連結会計で8.3億円の減少(▲4.2%)となりました。
建物	▲ 339	▲ 348	▲ 348	0.0%	-22.9%	-22.9%	
工作物	▲ 1,895	▲ 1,996	▲ 1,996	-2.9%	-2.8%	-2.8%	
その他	▲ 62	▲ 745	▲ 745	-70.3%	-96.6%	-96.6%	
物品	25	669	669	9.6%	253.3%	253.3%	固定負債は、対前年度比全体会計が 7.3億円の減少(▲4.3%)、連結会計で7.1億円の減少(▲3.9%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 0.2億円の減少(▲1.2%)、連結会計で1.2億円の減少(▲6.4%)となりました。
無形固定資産	▲ 22	▲ 22	▲ 22	-41.7%	-41.5%	-41.5%	
投資その他の資産	150	149	189	3.1%	2.8%	3.3%	
流動資産	▲ 286	▲ 270	▲ 417	-5.0%	-4.1%	-5.7%	地方債残高は、対前年度比全体会計が 7.7億円の減少、連結会計で7.8億円の減少となりました。
現金預金	▲ 30	▲ 7	▲ 39	-3.1%	-0.4%	-1.9%	令和元年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 23.1億円の減少(▲2.6%)、連結会計で23.4億円の減少(▲2.6%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加(0.2%)、連結会計で増加(0.3%)となりました。
未収金	0	▲ 7	2	0.8%	-13.8%	4.1%	
短期貸付金	▲ 2	▲ 2	▲ 2	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
基金	▲ 255	▲ 255	▲ 255	-5.4%	-5.4%	-5.4%	
棚卸資産	0	0	▲ 124	0.0%	15.7%	-23.1%	
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
徴収不能引当金	0	1	1	-18.4%	-20.9%	-20.9%	
資産合計	▲ 2,928	▲ 3,062	▲ 3,168	-2.9%	-2.8%	-2.9%	
固定負債	▲ 574	▲ 734	▲ 709	-3.9%	-4.3%	-3.9%	
地方債等	▲ 637	▲ 746	▲ 761	-5.3%	-5.7%	-5.6%	
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
退職手当引当金	74	74	113	3.0%	3.0%	3.8%	
その他	▲ 11	▲ 61	▲ 61	-7.7%	-3.9%	-3.9%	
流動負債	▲ 31	▲ 22	▲ 123	-1.8%	-1.2%	-6.4%	
1年内償還予定地方債等	▲ 25	▲ 19	▲ 19	-1.8%	-1.3%	-1.3%	
未払金	0	3	▲ 97	0.0%	28.3%	-85.8%	
賞与等引当金	1	1	1	0.7%	0.7%	0.7%	
預り金	▲ 6	▲ 6	▲ 7	-8.1%	-7.9%	-8.3%	
その他	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-3.3%	-2.7%	-2.7%	
負債合計	▲ 604	▲ 756	▲ 832	-3.7%	-4.0%	-4.2%	
純資産合計	▲ 2,324	▲ 2,306	▲ 2,337	-2.7%	-2.6%	-2.6%	
負債及び純資産合計	▲ 2,928	▲ 3,062	▲ 3,168	-2.9%	-2.8%	-2.9%	



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額
※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額
増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

経常費用
人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益
行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト
資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額
財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲19.0億円、連結会計で▲19.3億円となっております。

資産評価差額
固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、▲0.1億円、連結会計が▲0.1億円となっております。

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で▲4.0億円、連結会計で▲4.0億円となっております。

	令和元年度(百万円)			住民1人当たり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,180	19,266	23,976	648	947	1,178
業務費用	8,134	8,893	9,120	400	437	448
人件費	2,860	2,972	2,985	141	146	147
物件費	1,583	1,821	1,839	78	90	90
維持補修費	152	172	172	7	8	8
減価償却費	3,382	3,628	3,628	166	178	178
その他	157	300	496	8	15	24
移転費用	5,046	10,374	14,856	248	510	730
補助金等	1,818	8,096	7,691	89	398	378
社会保障給付	2,264	2,265	7,152	111	111	351
他会計への繰出金	952	0	0	47	0	0
その他	12	13	13	1	1	1
経常収益	398	757	898	20	37	44
使用料及び手数料	95	441	441	5	22	22
その他	302	317	457	15	16	22
純経常行政コスト	12,783	18,509	23,077	628	910	1,134
臨時損失	118	118	118	6	6	6
臨時利益	2	2	2	0	0	0
純行政コスト	12,899	18,626	23,194	634	915	1,140
財源	10,983	16,727	21,266			
税収等	8,391	10,417	12,742			
国県等補助金	2,592	6,310	8,524			
本年度差額	▲1,916	▲1,899	▲1,928			
資産評価差額	▲11	▲11	▲11			
無償所管換等	▲396	▲396	▲396			
その他	0	0	▲1			
本年度純資産変動額	▲2,324	▲2,306	▲2,337			
前年度末純資産残高	85,374	89,255	89,484			
本年度末純資産残高	83,050	86,949	87,147			
1人当たり純資産残高	4,081	4,273	4,283			

令和元年度における業務費用は、全体会計が89億円、連結会計で91億円となりました。また移転費用は、全体会計で104億円、連結会計で149億円、となっております。

経常収益は、全体会計が8億円、連結会計で9億円となり、純行政コストは、全体会計が186億円、連結会計で232億円となっております。

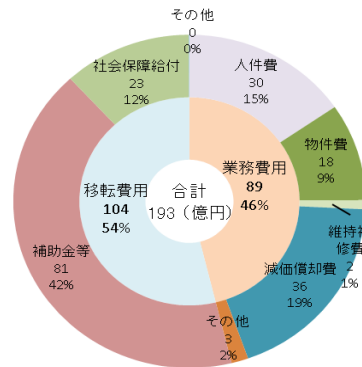
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が92万円、連結会計で114万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が4%、連結会計で4%となりました。

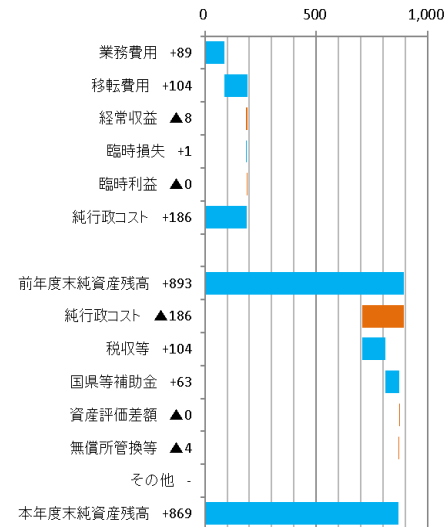
令和元年度の純資産変動額は、全体会計が23億円の減少、連結会計で23億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が869億円、連結会計で871億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



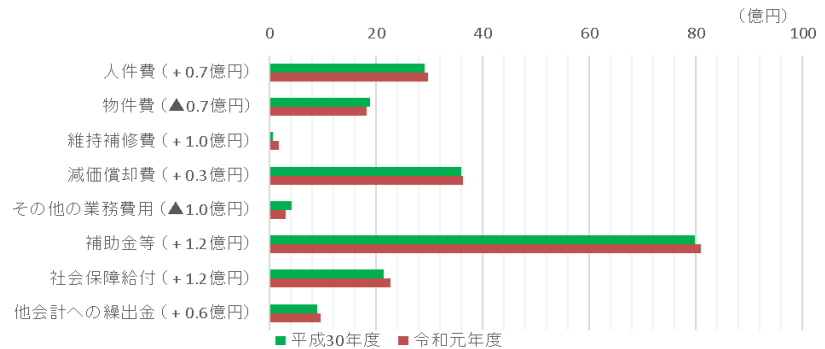
経常費用内訳(全体会計:億円)



純行政コスト及び純資産残高内訳(全体会計:億円)

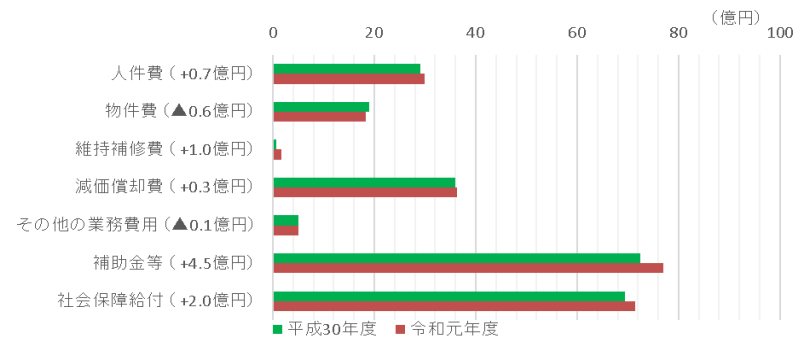
6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率			令和元年度の経常費用は、対前年度比全体会計が2.7億円の増加(+1.4%)、連結会計で7.9億円の増加(+3.4%)となりました。
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
経常費用	331	266	786	2.6%	1.4%	3.4%	
業務費用	112	35	139	1.4%	0.4%	1.6%	業務費用は、対前年度比全体会計が0.3億円の増加(+0.4%)、連結会計で1.4億円の増加(+1.6%)となりました。
人件費	74	69	69	2.6%	2.4%	2.4%	
物件費	▲75	▲69	▲60	-4.5%	-3.6%	-3.2%	
維持補修費	103	104	104	209.2%	155.7%	155.7%	移転費用は、対前年度比全体会計が2.3億円の増加(+2.3%)、連結会計で6.5億円の増加(+4.5%)となりました。
減価償却費	35	34	34	1.0%	0.9%	0.9%	
その他	▲24	▲104	▲9	-13.4%	-25.8%	-1.7%	
移転費用	218	232	646	4.5%	2.3%	4.5%	経常収益は、対前年度比全体会計が1.0億円の減少(▲11.9%)、連結会計で0.1億円の減少(▲0.6%)となりました。
補助金等	41	117	450	2.3%	1.5%	6.2%	
社会保障給付	120	120	202	5.6%	5.6%	2.9%	
他会計への繰出金	63	0	0	7.1%	0.0%	0.0%	純行政コストは、対前年度比全体会計が2.9億円の増加(+1.6%)、連結会計で7.2億円の増加(+3.2%)となりました。
その他	▲6	▲6	▲6	-32.1%	-31.5%	-32.5%	
経常収益	▲81	▲102	▲5	-16.9%	-11.9%	-0.6%	
使用料及び手数料	▲94	▲104	▲104	-49.6%	-19.2%	-19.2%	純資産残高は、対前年度比全体会計が23.1億円の減少(▲2.6%)、連結会計で23.4億円の減少(▲2.6%)となりました。
その他	13	2	99	4.6%	0.7%	27.6%	
純経常行政コスト	411	369	791	3.3%	2.0%	3.5%	
臨時損失	▲78	▲78	▲78	-39.7%	-39.7%	-39.7%	
臨時利益	▲2	▲2	▲2	-59.8%	-59.8%	-59.8%	
純行政コスト	336	293	715	2.7%	1.6%	3.2%	
財源	▲298	▲248	159	-2.6%	-1.5%	0.8%	
税金等	▲154	▲95	292	-1.8%	-0.9%	2.3%	
国県等補助金	▲144	▲153	▲133	-5.3%	-2.4%	-1.5%	
本年度差額	▲634	▲541	▲556	49.4%	39.9%	40.6%	
資産評価差額	▲4	▲4	▲4	57.6%	57.6%	57.6%	
無償所管換等	▲454	▲454	▲454	-789.3%	-789.3%	-789.3%	
その他	0	0	▲1	-100.0%	-100.0%	429.0%	
本年度純資産変動額	▲1,092	▲999	▲1,015	88.6%	76.5%	76.8%	
前年度末純資産残高	▲1,232	▲1,307	89,585				
本年度末純資産残高	▲2,324	▲2,306	▲2,337	-2.7%	-2.6%	-2.6%	



経常費用比較(全体会計:億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

$$\begin{aligned} \text{前年度差額} &= \text{令和元年度決算金額} - \text{平成30年度決算金額} \\ \text{増減率} &= \text{令和元年度決算金額} \div \text{平成30年度決算金額} - 1 \end{aligned}$$

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、さつま町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬化することになります。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	令和元年度(百万円)			住民1人当り(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,344	1,568	1,552	66	77	76
業務活動支出	9,698	15,523	20,208	477	763	993
人件費支出	2,785	2,897	2,908	137	142	143
物件費等支出	1,718	1,973	2,098	84	97	103
支払利息支出	78	102	102	4	5	5
その他の業務支出	71	178	245	3	9	12
補助金等支出	1,818	8,096	7,691	89	398	378
社会保障給付支出	2,264	2,265	7,152	111	111	351
他会計への繰出支出	952	0	0	47	0	0
その他の移転費用支出	12	13	13	1	1	1
業務活動収入	11,077	17,125	21,795	544	842	1,071
税収等収入	8,391	10,358	12,684	412	509	623
国県等補助金収入	2,291	6,009	8,222	113	295	404
使用料及び手数料収入	190	539	539	9	26	26
その他の収入	206	219	350	10	11	17
臨時支出	108	108	108	5	5	5
臨時収入	73	73	73	4	4	4
投資活動収支	▲ 668	▲ 765	▲ 764	▲ 33	▲ 38	▲ 38
投資活動支出	2,283	2,388	2,388	112	117	117
公共施設等整備費支出	1,040	1,140	1,140	51	56	56
その他	1,242	1,248	1,248	61	61	61
投資活動収入	1,614	1,623	1,623	79	80	80
国県等補助金収入	229	237	237	11	12	12
その他の収入	1,386	1,386	1,386	68	68	68
基礎的財政収支	667	823	807	-	-	-
財務活動収支	▲ 699	▲ 804	▲ 819	▲ 34	▲ 39	▲ 40
財務活動支出	1,399	1,503	1,518	69	74	75
地方債等償還支出	1,361	1,465	1,480	67	72	73
その他の支出	38	38	38	2	2	2
財務活動収入	700	700	700	34	34	34
地方債等発行収入	700	700	700	34	34	34
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	▲ 24	0	▲ 31	▲ 1	0	▲ 2
前年度末資金残高	889	1,783	1,950	44	88	96
本年度末資金残高	866	1,782	1,918	43	88	94
本年度末現金預金残高	937	1,854	1,989	46	91	98

令和元年度末における業務活動支出は、全体会計が155億円、連結会計で202億円、業務活動収入は、全体会計が171億円、連結会計で218億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が16億円の余剰、連結会計で16億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が24億円、連結会計で24億円、投資活動収入は、全体会計が16億円、連結会計で16億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で8億円の不足となりました。

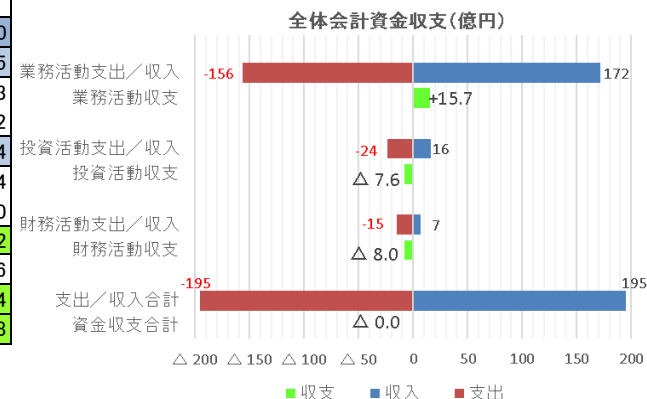
財務活動支出は、全体会計が15億円、連結会計で15億円、財務活動収入は、全体会計が7億円、連結会計で7億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で8億円の不足となりました。

令和元年度における資金収支は、全体会計が0.4百万円の不足、連結会計で31百万円の不足となりました。

令和元年度における基礎的財政収支は、全体会計が8億円の余剰、連結会計で8億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率			令和元年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が1.3億円改善され、連結会計で1.0億円改善されました。
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
業務活動収支	▲ 5	127	97	-0.4%	8.8%	6.7%	
業務活動支出	224	144	657	2.4%	0.9%	3.4%	業務活動支出は、対前年度比全体会計が1.4億円の増加(+0.9%)、連結会計で6.6億円の増加(+3.4%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が1.5億円の増加(+0.9%)、連結会計で6.3億円の増加(+3.0%)となりました。
人件費支出	8	4	5	0.3%	0.1%	0.2%	
物件費等支出	▲ 17	▲ 23	77	-1.0%	-1.2%	3.8%	
支払利息支出	▲ 16	▲ 19	▲ 19	-17.0%	-15.4%	-15.4%	
その他の業務支出	30	▲ 50	▲ 52	76.0%	-22.0%	-17.6%	令和元年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が13.4億円改善され、連結会計で13.4億円改善されました。
補助金等支出	41	117	450	2.3%	1.5%	6.2%	
社会保障給付支出	120	120	202	5.6%	5.6%	2.9%	
他会計への繰出支出	63	0	0	7.1%	0.0%	0.0%	投資活動支出は、対前年度比全体会計が15.2億円の減少(▲38.9%)、連結会計で15.2億円の減少(▲38.9%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が1.8億円の減少(▲9.8%)、連結会計で1.8億円の減少(▲9.8%)となりました。
その他の移転費用支出	▲ 6	▲ 6	▲ 6	-32.1%	-31.5%	-31.5%	
業務活動収入	94	145	629	0.9%	0.9%	3.0%	
税金等収入	▲ 152	▲ 79	308	-1.8%	-0.8%	2.5%	令和元年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が9.2億円悪くなり(▲768.4%)、連結会計で9.1億円悪くなりました(▲987.6%)。
国県等補助金収入	191	182	203	9.1%	3.1%	2.5%	
使用料及び手数料収入	▲ 2	▲ 4	▲ 4	-0.9%	-0.8%	-0.8%	
その他の収入	57	46	123	38.6%	26.8%	53.9%	
臨時支出	▲ 52	▲ 52	▲ 52	-32.5%	-32.5%	-32.5%	財務活動支出は、対前年度比全体会計が1.0億円の減少(▲6.4%)、連結会計で1.2億円の減少(▲7.1%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が10.3億円の減少(▲59.5%)、連結会計で10.3億円の減少(▲59.5%)となりました。
臨時収入	73	73	73	0.0%	0.0%	0.0%	
投資活動収支	1,286	1,345	1,345	-65.8%	-63.8%	-63.8%	
投資活動支出	▲ 1,470	▲ 1,520	▲ 1,520	-39.2%	-38.9%	-38.9%	基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が8.6億円の増加、連結会計で8.3億円の増加となりました。前年度がマイナスだったため、増減率は「-」になっています。
公共施設等整備費支出	▲ 1,122	▲ 1,125	▲ 1,125	-51.9%	-49.7%	-49.7%	
その他	▲ 347	▲ 395	▲ 395	-21.8%	-24.0%	-24.0%	
投資活動収入	▲ 183	▲ 176	▲ 176	-10.2%	-9.8%	-9.8%	
国県等補助金収入	▲ 408	▲ 401	▲ 401	-64.1%	-62.8%	-62.8%	
その他の収入	225	225	225	19.4%	19.4%	19.4%	
基礎的財政収支	718	858	828	-	-	-	
財務活動収支	▲ 897	▲ 924	▲ 911	-454.5%	-768.4%	-987.6%	
財務活動支出	▲ 107	▲ 103	▲ 116	-7.1%	-6.4%	-7.1%	
地方債等償還支出	▲ 110	▲ 106	▲ 119	-7.5%	-6.8%	-7.5%	
その他の支出	3	3	3	8.8%	8.8%	8.8%	
財務活動収入	▲ 1,003	▲ 1,027	▲ 1,027	-58.9%	-59.5%	-59.5%	
地方債等発行収入	▲ 1,003	▲ 1,027	▲ 1,027	-58.9%	-59.5%	-59.5%	
その他の収入	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
本年度資金収支額	385	548	531	-94.2%	-99.9%	-94.5%	
前年度末資金残高	▲ 408	▲ 548	▲ 562	-31.5%	-23.5%	-22.4%	
本年度末資金残高	▲ 24	▲ 0	▲ 32	-2.7%	0.0%	-1.7%	
本年度末現金預金残高	▲ 30	▲ 7	▲ 39	-3.1%	-0.4%	-1.9%	

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額
 増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

